



株式会社新井商運

伊勢崎市

代表者：新井 聡
設立年月日：1971年4月10日
資本金：2億5,000万円
従業員数：292人

住所：伊勢崎市日乃出町700-1
TEL：0270-22-2511
Mail：somu@alpha-arainet.biz
URL：http://www.alpha-arainet.biz



WEB サイト

● 事業者紹介

1971年に群馬県太田市にて設立。運送業・倉庫業を中心に事業を拡大し、群馬県を中心とした北関東で、物流センターや運送拠点を9カ所、北関東以外でも支店・営業所を運営するに至り、2021年で設立50周年を迎えました。これまでの取組の中で、様々な商材・業種の物流を手掛けてきた総合物流企業です。



● 経緯・背景

設立から50周年を迎え、これからも事業を継続するにあたり、物流企業として社会貢献できることは何かを検討する必要があると考えています。事業の柱である運送業・倉庫業を通じて環境負荷の低減、関連企業と連携した物流インフラの技術革新などを通して、持続可能な社会を実現するために貢献したいと考えています。



● 具体的な取組や成果

物流インフラの技術革新と環境への取組により 環境対応型ディーゼル車の導入や太陽光発電パネルを設置します

【具体的な取組】

- 環境の取組
 - ・低公害車の導入
 - ・太陽光発電パネルの設置
 - ・倉庫照明のLED化
 - ・特殊自動車の排出ガス低減対策のためのフォークリフトのEV化推進
- 安心・安全な取組
 - ・営業所に血圧計やパルスオキシメーターを設置
 - ・保有車両にデジタルタコグラフ搭載を推進中
 - ・協力会社との定期的な交通事故撲滅大会、フォークリフト運転技能講習の開催

【成果】

- 低公害車の導入
 - ・環境対応型ディーゼル車を29台導入・入替を実施
 - ・平成28年度排ガス基準および、平成27年度燃費基準を達成
- 太陽光発電パネルの設置
 - ・自社倉庫の2カ所で再生エネルギー（太陽光）発電設備を設置
 - ・年間電力量 約1,600,000kWh
- 倉庫照明のLED化
 - ・使用倉庫すべての拠点でLEDへ切替達成
- 特殊自動車の排出ガス低減対策のためのフォークリフトのEV化推進
 - ・使用フォークリフトの56%をEVへ切替達成



低公害車：環境対応型ディーゼル車（平成27年度燃費基準達成車 + 平成28年度排ガス基準達成車）



太陽光発電パネル：伊勢崎市内の自社倉庫2カ所にて太陽光発電を実施

当社にとってのSDGsビジョン

物流ネットワークを構築し 地域社会と共存共栄を目指す

SDGsの目標達成のため、「人の和をもって物流ネットワークの構築を目指し、物流改革を通して、社会への貢献と社員の福祉向上を図る」という経営理念のもと、「売り手よし、買い手よし、世間よし」の精神で、売り手と買い手が共に満足し、また社会貢献を通して地域社会との共存共栄を目指します。

今後の展望と求めるパートナー像

効率的な物流インフラ導入で CO2 排出量を削減

トラック輸送によるCO2排出量の削減を達成するため、物流機器業者、システム業者と協働しデジタル化を推進。荷主企業との協議も含め、より効率的な物流インフラの導入を目指します。またトラック販売業者と連携し、将来的な環境対応車へのシフトを検討します。



**食肉加工業界を悩ますフードロス問題
廃棄せずに生かすことで環境問題に貢献します**

Meat
【食肉事業】部門

食肉を扱う上で、最も重要な「安全・品質・鮮度」。これらを高いレベルで実現するために仕入から加工・配送・納入まで、食肉にとって最適な体制を整えております。

株式会社オルビス

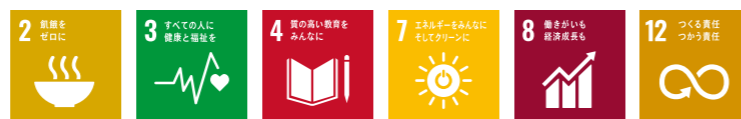
高崎市

代表者：大熊章之
設立年月日：1971年6月29日
資本金：1,500万円
従業員数：103人

住所：高崎市本郷町121
TEL：027-343-4129
Mail：info@orbis2010.jp
URL：https://www.orbis2010.jp



WEB サイト



● 事業者紹介

1971年、食肉牛・豚枝肉の販売のほか、豚カット肉の販売会社として創業。アウトパック専用機器を導入し、スーパーマーケットでの販売を開始しました。その後、外食産業界に進出し業務拡大を図り、加工品工場の建設をきっかけに、食肉加工品の生産販売をしています。トータルフードサービス企業として、美味しさと、安全・安心・真心を届けながら、新しい可能性に挑戦し続けています。

● 経緯・背景

食肉加工作業において、食品の安全を基本に取り組んでいる中で、異物混入に対する考え方が変わってきています。現在、加工メーカー側においては、肉と骨は一心同体のものです。完璧に分別することは非常に難しく、能力と時間が大幅にかかります。残骨除去に対するコストパフォーマンスと廃棄口は増加する一方で、環境的・経営的リスクも大きく、毎日6kg～10kg、月間180kg以上の残骨が廃棄されています(社内データ)。この問題に対し、生産性、安全性、環境性を考慮し、よりよい環境づくりと食品安全の向上のため、未来を見据えた取組を行っていきます。

● 具体的な取組や成果

廃棄していた「残骨付き肉」の再利用で、産業廃棄物が収益に命あるものを次の命へ繋ぐ、食のリレーの仕組みづくりを実現しました

それまで廃棄していた「残骨付き肉」を、料理用ダシの食材として再利用するため、目の細かい布製の袋に1kg単位で入れて閉じ、煮出します。牛肉残骨付き肉のダシは牛肉用、豚肉残骨付き肉のダシは豚肉用、鶏肉残骨付き肉のダシは鶏肉用に分別し、中華系、洋食系、和食系分野のスープに使用します。ダシを取った後の布製袋は焼却し、中の加熱済み残骨付き肉は乾燥させて粉断し、畜産肥料にします。これにより、何もムダにすることなく、サステナブルな食の仕組みづくりができました。

今まで生ごみとして処理していた「残骨付き肉」そのもの

の形は見えなくとも、新たな役割として再利用され、大切な命あるものを次の命へ繋げる食の一部として、最後まで無駄なく生かしています。

経営的な面では、今まで産業廃棄物として処理され、その処理費用として加算していたものが、この取組により収益となり、廃棄費用が軽減されました。



ダシ取り前



ダシ取り後

当社にとってのSDGsビジョン

環境に配慮した素材や材料で地球にやさしいものづくり

地球上では何千億年も前から、自然(環境)と、そこに携わるあらゆる生物がバランスを取りながら共存しています。高等動物である人間の「欲」で環境と生物の共存バランスを壊さないように、自然(環境)と生物のバランスが継続的に生かされていくような社会貢献活動が大切だと考えています。

今後の展望と求めるパートナー像

食は人の命に変わるもの 徹底した安全管理で商品提供

「安全管理」の徹底を第一に考え、HACCPの取得、外部機関を使った厳しい検査など、高品質な商品提供のための取組を行っています。自然と生物の共存バランスを保ちながら、誰もが安心して食べられる商品をお届けすることで、食を通じて笑顔になってもらいたい。いつまでも変わらない安心をお届けすることが使命です。



株式会社環境浄化研究所

高崎市



代 表 者：須郷高信
設立年月日：1999年7月30日
資 本 金：8,800万円
従 業 員 数：10人

住 所：高崎市八島町58-1 ウエスト・ワンビル4F
T E L：027-322-1911
M a i l：kjk@kjk-jp.com
U R L：http://www.kjk-jp.com



WEB サイト

● 事業者紹介

「住みよい暮らしと元気な地球」を理念に、日本原子力研究開発機構（現：量子科学技術研究開発機構）のベンチャー支援制度第1号認定を受けて設立された、JAEA ライセンス企業です。先端化学技術「グラフト重合」の研究成果を応用し、環境・資源・エネルギーをテーマに、新素材の研究・開発・製品化に邁進しています。



● 経緯・背景

「グラフト重合」とは、高量子エネルギーを利用し、糸や織布、不織布、膜、粒子などの素材の特性を活かしたまま、吸着・分離機能を導入する新しい化学技術です。この技術を応用することで、“悪臭だけを選択的に吸着・無臭化する消臭剤”や“抗菌効果の高いヨウ素を不織布に固定化したフィルター（マスク）”を商品化。また、東日本大震災後には“放射性物質を除去できる吸着繊維”を研究・開発・製品化。この吸着繊維は、福島第一原子力発電所の除染現場で利用されています。現在、SDGs 事業として、レアメタルや有害金属を回収・除去する新材料の研究開発を進めています。

● 具体的な取組や成果

「グラフト重合」を基盤とした当社独自の特許で環境浄化や物質循環に役立つ、新しい材料を創出

【具体的な取組】

- 新材料の創出
分子やイオンを捕捉する接ぎ木（グラフト）高分子鎖を取り付けた不織布や繊維を創り出してきました。
- 空気の浄化
身の回りの悪臭を除去するために、消臭剤や消臭繊維を開発・実用化してきました。
- レアメタルの再利用
メッキ液や都市鉱山液からレアメタルを回収するため、吸着不織布・繊維を研究開発しています。

【成果】

- 機能性マスクの販売
抗菌・抗ウイルス作用の高いポビドンヨード（高分子とヨウ素の複合体）を不織布に化学結合しました。
- 消臭剤・消臭機能を持つ衣料用繊維の販売
居住空間に設置・噴霧し、空気の浄化や悪臭の除去に成功しました。
- 除染用吸着繊維の販売
福島第一原子力発電所で発生する、放射性汚染水の除染用吸着繊維を販売しました（2013年6月から現場に納入、現在も使用中）。



NB・OEM 消臭製品群と機能性マスク



放射性物質除染用吸着繊維

当社にとっての SDGs ビジョン

「グラフト重合」技術を用い安心と快適な暮らしを提案

レアメタルを巡る状況は刻々と変化し、日々新たな課題解決が求められています。吸着材に導入する化学構造の種類や形状を自由に設計できる点が、当社の基盤技術「グラフト重合」の強みです。今後の持続性と発展に貢献するために先端化学技術を駆使し、水や空気的环境課題解決企業として努力し続けます。

今後の展望と求めるパートナー像

先端の化学技術を駆使し資源の活用や環境問題を解決

都市鉱山や廃液中からレアメタルを吸着・回収し、再資源化。有害物質の吸着・除去による環境負荷低減対策。脱炭素化では有機溶媒の使用量削減。またコロナ感染対策として、抗菌効果の高いヨウ素結合フィルターの展開など、資源活用や安全な暮らしといった様々なニーズに応えていきます。

「社会に貢献」という経営理念に基づき
環境や福祉において自社ブランド商品を展開します



群馬電機株式会社

みどり市

代表者：西村 稔
設立年月日：1968年12月11日
資本金：9,930万円
従業員数：90人

住所：みどり市大間々町大間々760
TEL：0277-73-6083
Mail：hkgunmawada@biznetvigator.com
URL：https://www.gunmadenki.co.jp



WEB サイト

● 事業者紹介

産業機器・空調給湯機器・自動販売機・自動車機器等の電装品を設計から検査まで一貫した生産体制のもとで行うほか、環境分野や福祉介護分野における自社ブランド商品の企画・設計・製造・販売を展開しています。



● 経緯・背景

社内の経費削減の一環として、電気を使用せず踏力で開閉する、機械式自動ドアの導入により電気量の削減に取り組んだことがきっかけとなりました。また介護施設や一人暮らしの高齢者によるこんでいただけるものを開発したいという思いは、当社の経営理念の一つである「社会に貢献」という観点とも合致しています。



● 具体的な取組や成果

「地中熱エアコン」や「機械式自動ドア」の導入で省エネ化に成功し健康的な生活のために自社ブランド商品を開発し販売しました

- 消費電力の削減
電力量が大幅に減る「地中熱エアコン」の開発に取り組み、社内に導入。販売も行ったところ、多くの企業で導入していただきました。
- 事務所の省エネ化
電気を使用せず踏力で開閉する「機械式自動ドア」を導入。その後、代理店として普及活動を行った結果、電力量が減り省エネ化ができると、多くの企業でも導入されています。
- 高齢者の心のケアに役立つ商品の開発・販売
録音された家族の声（伝言・注意喚起など）を聞くことで、明るく健康的な生活と心のケアに役立つ「お話しぬいぐるみ



消費電力を削減する「地中熱エアコン」

ロボット（おしらせハチくん）を開発・販売。2018年12月の発売以降、80歳以上の高齢者をメインに、離れて暮らす子供や孫の声を聞くことで笑顔が増え、若い頃に飼っていたペットを思い出すなど、心のケアに役立っています。

●新型コロナウイルス対策
手元が暗くなりにくい、光を半透過するプラスチック製の段ボールを使用し「飛沫防護パーテーション」を設計・開発。社内に設置後、販売もしたところ、飛沫防護対策に取り組む企業や団体に導入いただき、お客様の設置場所や要望に対応できる受注生産方式で約6,000台を販売しました。



高齢者に人気の「お話しぬいぐるみロボット（おしらせハチくん）」

当社にとってのSDGsビジョン

安全衛生委員会の中で協議し 全社に環境保護活動を発信

新たな取組として挑戦してきたことが、結果としてすべてSDGsに繋がっています。今後も新たな取組に挑戦し、環境保護活動を進めていきます。さらにSDGs活動の推進など、全社員一丸となって「地域社会になくてはならない企業」を目指し、努力していきます。

今後の展望と求めるパートナー像

全社員一丸で、地域社会に 欠かせない企業を目指す

経営理念の一つである「社会に貢献」の実現に向け、高齢者や地域の人々によるこんでいただける商品の開発・販売を行います。今後の展望としては、安全衛生委員会の中で持続的にできるものについて協議し、全社に環境保護活動を発信していきます。



国土緑化株式会社

前橋市



代表者：高橋範行
設立年月日：1987年10月31日
資本金：3,000万円
従業員数：12人

住所：前橋市富士見町赤城山1204-435
TEL：027-288-6090
Mail：kokudo@japan-recycle.com
URL：http://www.japan-recycle.com/kokudo



WEBサイト

● 事業者紹介

1987年の会社設立当初より、循環型社会の実現への挑戦をコンセプトに、緑のリサイクル事業を続けています。

主な事業内容は、下水汚泥や木材（未利用材）等の産業廃棄物を独自のリサイクル技術により、生育基盤材として緑化用資材に活用する、資源循環型のリサイクル事業に取り組んでいます。



● 経緯・背景

会社設立当時、廃棄物の埋立や焼却処分は、貴重な資源の大量消費と共に環境に大きな負荷を与えることが社会的な問題となっていました。

弊社の事業目標は、郷土の自然環境の保全と快適な生活環境を実現し、国土の防災・減災に寄与することです。公共工事等から発生する廃棄物をリサイクル技術により、緑地保全や緑化推進の資材として活用する構想のもと、研究開発を進め、安全な生育基盤材生産技術を確立しました。

● 具体的な取組や成果

下水汚泥や未利用森林資源を混合しコンポスト化した安全な生育基盤材「緑化基盤材ネオソイルS」を開発

長年の研究によって、安全な生育基盤材「緑化基盤材ネオソイルS」を開発し、農林水産省の汚泥発酵肥料登録を取得しました。「緑化基盤材ネオソイルS」は、県内の下水処理場で発生した下水汚泥を主体に、森林保全事業で生じる支障木や伐根、林業生産の場で生じる樹皮、竹林整備で生じる伐竹などの未利用森林資源を混合し、コンポスト化した製品です。現在は、主に法面保護工事における緑化基盤材として利用されています。

これらの取組により、平成15年「リデュース・リユース・リサイクル推進功労者」として国土交通大臣賞を受賞しました。

その後も、東日本大震災の被災地で発生した倒木等の廃棄物を回収し、「緑化基盤材ネオソイルS」として、被災地の公園等を建設する際に活用されました。最近では、上信自動車道の建設現場や、災害現場の復旧事業に広く利用されています。

この結果、汚泥の引取量も順調に増加し、今では毎月約300tの実績を積み上げています。



登米市パークゴルフ場建設工事（宮城県登米市）



2018年度 防災林造成事業（宮城県岩沼市）

当社にとってのSDGsビジョン

地産地消の循環型資源として幅広い分野への展開

「緑化基盤材ネオソイルS」は、農林水産省の肥料登録を取得した地産地消の循環型資源として、低コストで利用できる肥料です。現在、法面緑化用資材として数多くの工事現場で利用されており、今後も持続可能な循環型社会の実現に向けて活用範囲を拡大したいと考えています。

今後の展望と求めるパートナー像

有機肥料を検討している農家の方々と連携したい

汚泥等の下水道資源や、伐採木・伐竹等の未利用森林資源は、農業や他の分野において、まだまだ活躍できる可能性を秘めています。環境への負荷を軽減する県産材100%のクリーンな有機肥料として、SDGsに関心を持つ農家の方々と連携し、事業を展開していきたいと考えています。



近藤スウィンポーク

前橋市

代表者：近藤崇幸
設立年月日：1983年7月5日
資本金：800万円
従業員数：7人

住所：前橋市富士見町皆沢73
TEL：027-288-3715
URL：https://swine-pork.com



WEBサイト

● 事業者紹介

赤城南麓の豊かな自然が広がる前橋市富士見町で、愛情込めて養豚業に取り組んでいます。「自分の子供に安心して食べさせられるものをつくりたい」という想いから、養豚業を営みながら自社ブランド豚肉「近藤スウィンポーク」を使い、肉本来の味を堪能できるウインナーやベーコン、生ハム等を販売しています。



● 経緯・背景

「人にやさしく・豚にやさしく・環境にやさしく」。この企業理念のもと、持続可能な農業への取組で地域社会へ貢献していきます。



● 具体的な取組や成果

独自のSDGs宣言により、7つの具体的な目標に取り組んだ結果 CO2削減やごみ削減、雇用問題などで成果を残し、地域に貢献

【具体的な取組】

- 再生可能エネルギーである太陽の自然エネルギーを農場で発電・使用し、CO2削減に貢献。
- 食品工場で廃棄している規格外品等で、豚の栄養としてすぐれているものを飼料として使用。ごみを削減します。
- スタッフの生活スタイルに合わせて、フレックスタイム制や副業等を導入し、女性スタッフも働きやすい職場をつくりました。
- 健康に害を与える恐れがあるもの（食品添加物等）を使わず、人にやさしい食肉加工品を販売。
- 地元の遊園地「るなぱーく」と学生との米作りプロジェクトで食育活動や農業体験を行い、地域に貢献。
- 販売で使用する包装を簡素化し、ごみの量を削減。

- 清掃、消毒等により農場をきれいにし、豚がストレスなく快適に過ごせるようにします。

【成果】

- 太陽光発電によるCO2削減量は9年間で140,000kg-CO2（石油換算で101,000l分）。
- 工場等からの産業廃棄物（ホエイ、アーモンド等）のごみ削減量は年間650t以上。
- スタッフは7人中5人が女性。
- るなぱあく・勢多農林高等学校、前橋工科大学との米作りプロジェクトを2017年から継続中。（一般財団法人公園財団主催の「公園・夢プラン大賞2019」で優秀賞受賞。農林水産省主催の「令和3年度地産地消等優良活動表彰」で教育部門大臣官房長賞受賞）



農場内にある太陽光発電設備



米作りプロジェクトの田植え風景

当社にとってのSDGsビジョン

自然と共に生きる農家の 当たり前に見える形で伝える

農家は昔から自然と共に生きてきました。それを見える化したものがSDGsだと思います。我々農家が以前から行ってきた取組を伝えることは、それを付加価値として生き残る一つの手段にできる可能性があります。当たり前に行ってきたことをこれからも伝えていきます。

今後の展望と求めるパートナー像

循環型農業に興味のある 企業や農家との連携を希望

今現在、取引のある企業・農家との連携を強化し、循環型農業を確立していくために、今まで以上に地域の農家に堆肥の提供や豚肉販売で地産地食の促進をしていきます。こうした取組に興味のある方々と連携し、一緒にSDGs事業に取り組んでいきます。



プラスチック成形メーカーとして取り組む
環境にやさしい新素材容器を開発します

株式会社柴田合成

甘楽町

代表者：齋藤 篤
設立年月日：1969年6月2日
資本金：1,200万円
従業員数：150人

住所：甘楽郡甘楽町天引 2500-8
TEL：0274-74-2146
Mail：takeuchi@shibatagousei.co.jp
URL：http://www.shibatagousei.co.jp



WEB サイト

● 事業者紹介

お客様からの要望に応じてプラスチック製品を扱う製造業で、製品設計から金型設計製作、成形、組立、梱包まで、トータルサポートを一貫して行う提案型の企業です。2021年8月には、新たに本社工場を建設し、IoTによるプラスチック成形工場の無人化を図り、精密・高難度な成形加工を行っています。



● 経緯・背景

プラスチック成形メーカーとして「海洋プラスチックゴミ」や「石油資源の枯渇」は解決すべき課題であり、持続可能な社会の実現には「脱プラスチック」が重要な課題であると考えています。一方で、プラスチックの持つ様々な特性は現代社会を形成する上で必要不可欠なものとなっています。そこで弊社は、プラスチック製品の製造とSDGsの両立を目指すべく、環境にやさしい新素材を使用した容器の開発に着手しています。

● 具体的な取組や成果

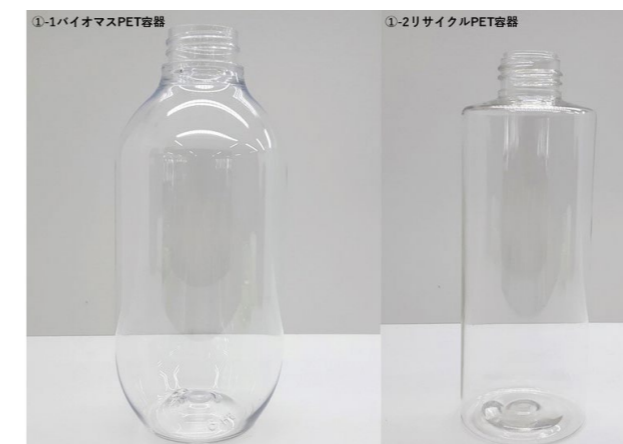
CO2の増加を抑える、植物を原料としたPET容器の開発や生分解性樹脂を使用した容器で、メーカーとして環境問題に貢献します

● バイオマス PET 容器、リサイクル PET 容器

PET樹脂は石油を原料として製造されていますが、再生可能な植物由来の原料を用いた「バイオマス PET 容器」や使用済み PET ボトルを再利用した「リサイクル PET 容器」の開発に取り組んでいます。それぞれ植物を原料としていること、再利用するために新たな石油を使用しないことにより、CO2の増加を抑える効果が見込めるため、「地球温暖化」などの環境問題に対する施策の一環となるよう開発しました。バイオマス PET 容器、リサイクル PET 容器共に、製品化し提供を開始しています。

● 2層式生分解性容器

海洋プラスチックなどのごみ問題を解決していくため、生分解性樹脂を使用した新たな容器を考案。生分解性樹脂はその名の通り、経時で分解していくため、容器としての品質を保つことがとても難しいと考えられていましたが、内層を汎用樹脂、外層を生分解性樹脂の2層構造にすることにより、品質を保ったまま生分解性樹脂を90%使用した容器の試作に成功し、特許を出願致しました。現在、製品化に向けて、群馬産業技術センターとの共同研究を進めています。



CO2の増加を抑える効果が見込める「バイオマス PET 容器」と「リサイクル PET 容器」を商品化



水とCO2に分解され、ごみの削減にも繋がる「2層式生分解性容器」の開発に成功

当社にとってのSDGsビジョン

大量生産、大量消費から循環型社会への移行を実現

資源や製品をただ消費・廃棄するだけでなく、持続可能な仕組みへ変化させていくため、植物由来樹脂や生分解性樹脂、リサイクル樹脂などの新素材を使用した製品の開発を進めています。大量生産、大量消費の時代から循環型社会への移行を目指し、持続可能な社会の実現に貢献できるよう、日々努力を続けていきます。

今後の展望と求めるパートナー像

一緒に循環サイクルを目指し協働できるパートナーを募集

今後は本当の意味での循環サイクルを目指し、弊社で製造した容器の回収、リペレット化、再成形を可能にし、新しいPET樹脂や石油を使用しなくてもよい仕組みづくりを進めていきたいと考えています。そのために、使用後の容器の回収システムの構築やリペレット化で協働できるパートナーを募集しています。



上毛緑産工業株式会社

吉岡町



代表者：高橋範行
設立年月日：1975年6月25日
資本金：3,000万円
従業員数：21人

住所：北群馬郡吉岡町小倉 827-87
TEL：0279-54-7723
Mail：atsu-t@jouryoku.com
URL：http://www.jouryoku.com



WEB サイト

● 事業者紹介

リサイクル緑化工法（PMC 工法）を主体とした、のり面保護工事を行っています。汚泥や木くずなどを活用した PMC 工法による緑化事業やのり面の保全事業を通じて、土砂崩れや落石など自然災害の発生を抑制し、快適で安全な郷土の生活環境の実現を目指しています。



● 経緯・背景

昭和から平成にかけて、県内でも大規模な都市開発が進む中で、建設業においても環境負荷の少ない、持続可能な資源循環型社会に向けた取組が求められるようになりました。そのような時代において、木くずや下水汚泥等の産業廃棄物を緑化用資材として活用する、リサイクル緑化工法の研究・開発をスタートさせました。



● 具体的な取組や成果

群馬県内で発生した下水汚泥や木くずを材料として活用 緑化を目的としたリサイクル緑化工法として、PMC 工法を展開

1988 年からリサイクル緑化工法の開発に着手し、1992 年に PMC 工法として確立しました。現在では、主に公共工事におけるのり面の安定のための早期緑化を目的として、当工法が活用されています。

この工法の特徴は、使用されている材料の 100% が県産材であり、通常では産業廃棄物として処分されてしまう下水汚泥や木くずであるという点です。下水汚泥は群馬県の下水処理場で脱水処理されたものを使用しています。木くずは森林保全事業で生じる支障木、林業生産の現場で生じる樹皮などの未利用森林資源です。これらの資源は通常であれば廃棄されてしまいますが、独自の特許技術により植生基盤材へと再生し、のり面の緑化基盤として活用されています。

また、長年の取組が評価され、「リデュース・リユース・リサイクル推進功労者」として国土交通大臣賞を受賞しました。

PMC 工法は群馬県発注の建設工事のほか他県でも施工され、環境負荷の低減や循環型社会の実現に向けてその実績を積み上げています。また、近年問題となっている放置竹林の整備で発生する伐竹も材料として活用するなど、現在も地域の問題を見据え、よりよい製品となるよう研究を進めています。



施工事例：崩壊のり面の緑化



施工事例：上信自動車道

当社にとっての SDGs ビジョン

循環型社会の実現に向け 緑化技術を建設業以外でも活用

地域社会の一員として、地域の安全と循環型社会の実現に向けた取組に一層励んでいきたいと考えています。今後は今までの経験と技術をもとに、さらなる環境負荷低減に向けた技術の確立や緑化技術の新たな活用を視野に入れ、循環型社会の実現に貢献していきたいと考えています。

今後の展望と求めるパートナー像

有機肥料に興味のある方々と 持続可能な社会を実現したい

現在、竹林整備により生じた伐竹を竹チップに加工し遅効性肥料としての活用を試みています。木くず、竹チップや汚泥肥料等による有機肥料の活用を検討している方々と、持続可能な循環型社会の実現に向けて連携していきたいと考えています。



カラフルでまったく新しいボタンを開発
アパレル業界に環境にやさしい素材を提供します

有限会社チャームファッションオオキ

桐生市



代表者：大木康雄 住所：桐生市境野町 6-461-3
設立年月日：1977年10月15日 TEL：0277-45-3131
資本金：1,000万円 Mail：oki@sunfield.ne.jp
従業員数：3人 URL：https://cf-oki.com



WEB サイト

● 事業者紹介

創業以来の縫製工場を経て、現在は独自の立体的な刺繍加工技術（ピンタックのような凹凸をつける特殊な刺繍等）を中心に、刺繍の企画、提案から生産までを一貫して行っています。昔ながらの職人が築き上げてきた技術を大切にしつつ、新しい技術を融合させ、現代のニーズに合ったものづくりを心掛けています。



● 経緯・背景

繊維産業への危機感と同時に、SDGs への取組が叫ばれる中、繊維業界でもサステナブルな取組が求められています。今まで培ってきた経験と技術を活かして新たな商品をつくるため、自社技術をもとに試行錯誤を繰り返し、時代が求める製品、環境にやさしい、顧客の困りごとを解決できる製品の開発を行っています。



● 具体的な取組や成果

環境に配慮したリサイクルポリエステル繊維糸を使用し 土台を使わず 100% 糸だけでできた、まったく新しいボタンを開発しました

環境にやさしい商品をつくりたいとの思いから、SDGs への貢献として、「自社技術を活かす、従来の設備を活かす」取組を行ってきました。その結果、今までにないまったく新しいボタンを開発。そのボタンは糸のボタンといわれるチェコボタンと違い、内部にプラスチックなどの土台を一切使わず、100% 糸だけでできており、その糸にはリサイクルポリエステル繊維を使用すること、ボタンを均一に生産できることを目指しました。

昨今、プラスチックの使用は環境への負荷が懸念されており、現在各メーカーでも再生プラスチックによるボタンの製造が行われていますが、従来のボタンに比べ種類も少な

く、見た目の違いがあまりないように感じます。しかし「糸だけでできたボタン」は60色のカラフルな色のバリエーションがあり、ファッション性も高いものです。糸だけでできているためとても軽く、重量は従来のボタンの半分以上。そのため薄手の素材でも、シルエットを崩すことなく用いることができます。

また、ボタンが割れることもなく、介護や医療分野などでのボタンとしても最適なものと思っています。多様なシーンで使用可能なボタンです。

※現在、ボタンは意匠登録取得済み、特許出願中です。



約60色のリサイクルポリエステル繊維の中から、好きな色のボタンをつくるのが可能です



職人の技術と工業用多頭式刺繍機等を使用することで、ボタンを均一に生産することが可能になりました

当社にとってのSDGsビジョン

環境に配慮した素材や材料で 地球にやさしいものづくり

国連貿易開発会議（UNCTAD）では、アパレル業界を世界で2番目の環境汚染産業とみなしています。業界の構造上、仕方のない部分もありますが、それでも近年、環境に配慮してつくられた素材や材料を入手することができるようになりました。それらをできる限り使用し、“地球にやさしいものづくり”を目標に努力していきます。

今後の展望と求めるパートナー像

ボタン開発の経験を活かし 異業種とも連携し商品を開発

現在使用しているリサイクルポリエステル繊維の他に、生分解性繊維などを使い土に帰るボタンの開発にも挑戦したいです。また「糸だけでできたボタン」は柔らかくすることも可能なので、介護や寝具等、異業種の方々と商品開発も積極的に考えています。



群馬県最大級の温泉旅館が行う、省エネと3Rへの取組で、環境配慮活動に貢献します

株式会社天坊

渋川市

代表者：田中一雄
設立年月日：1950年7月4日
資本金：1億円
従業員数：91人

住所：渋川市伊香保町伊香保 396-20
TEL：0279-72-3880
Mail：yoyaku@tenbo.com
URL：https://www.tenbo.com



WEB サイト

● 事業者紹介

「ホテル天坊」は、伊香保温泉にある群馬県最大級の温泉旅館です。2種類の源泉「黄金」と「白銀」の両方を堪能でき、千坪の敷地に建つ大浴場「天晴」と、天然記念物三波石 600tの「岩風呂」で湯巡りが楽しめます。和室、洋室、和洋室から、露天風呂付まで、183室 20タイプ以上の客室があり、リニューアルオープンしたライブ感のあるオープンキッチンでは、本格ビュッフェ「スカイホール天の川」や会席料理の個室料亭「湯の花亭」、ファミリーに人気のバイキング「旬の坊」と、好みに合わせて選べる料理を提供しています。選択肢の多さから、お客様から高い評価を得ています。

● 経緯・背景

2007年に群馬県環境GS認定制度に登録して以来、環境配慮活動の取組を継続しています。その背景には、地球温暖化防止等の社会的責任（外部要因）と、エネルギー使用量の低減を目的としたコスト管理（内部要因）があります。目標を「電気等エネルギー使用量の削減」と定め、現場主導のボトムアップで業務改善による省エネ計画を、実行・点検・見直しを行うPDCAサイクルにて推進してきました。一方で、トップダウンによるハード面の改善、空調・照明等を高効率機器に更新。積極的な設備投資を実施し、ハード・ソフトの両面から省エネに取り組んできました。

● 具体的な取組や成果

廃棄物削減と省エネルギーの見直しで様々な課題に取り組む ハード・ソフトの両面から改善し、環境配慮活動に貢献します

● 廃棄物削減と3R

ダンボール等を分別回収しリサイクル。使用済食用油を回収し、バイオディーゼル燃料にリサイクル。お客様の食べ残し等の食品廃棄物を堆肥としてリサイクル。食材納品時の発泡スチロール持ち帰りによるリデュースなど、廃棄物をできるだけ出さないよう3Rに力を入れています。

● 省エネルギー

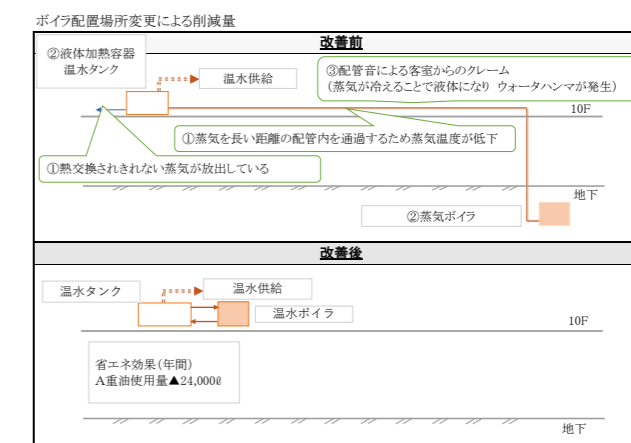
ハード面では、非効率な空調機器を高効率空調設備に更新しました。客室の個別エアコンの運転制御を一括して集中管理する空調システムを導入。水銀灯からLED等の高効率照明へ更新し、デマンドコントロールによる電気使用量を管理しています。また、低燃費型ボイラーを導入し、ソフト面では空調温度の適正化、非使用場所の空調・照明運転の制御、照明個別スイッチのグループ化を実施しました。

エネルギー使用の削減には、運用改善による節約、あるいは古い機器を新しく更新する性能差異の解消だけでは限界があり、設備投資によってシステム全体のエネルギーフローを多角的に見直す必要を感じていました。

成果があった取組としては、ボイラー配置場所を変更したことで、供給ロス（圧力損失・温度低下・漏れ）が解消され、燃料年間使用量の4%相当を削減することができました。

このように、環境配慮活動はコストの低減により業績に貢

献してきました。省エネは経営課題であるという問題意識を共有してきた定性的な成果です。定量的な目標である温室効果ガスの前年対比1%削減（重油換算）は、今後も継続して取り組んでいきます。



10階機械室に温水ボイラーを新設 地下1階ボイラー室から、10階への蒸気の供給を止め、ロスを解消

当社にとってのSDGsビジョン

環境配慮活動を継続し 企業価値の向上に貢献

温泉旅館事業者として、お客様の安心・安全のための防災や衛生には、多大なコストが掛かります。環境配慮活動は、そういったコンプライアンスの側面だけではなく、経営に貢献するという問題意識で、今後も業績向上のツールとして活用し、企業価値の向上に貢献していきます。

今後の展望と求めるパートナー像

喫食率に応じた料理の提供で 食品ロスを削減

バイキングメニューでの大皿盛り込み料理を廃止し、食品ロスを減らすなど、SDGsにおいて工夫し、独自の活動を行う分野は多岐にわたります。環境配慮活動のみならず、様々な経営課題の解決にSDGsの考え方を取り入れた企業の可能性を模索していきます。



東京電力エナジーパートナー株式会社 北関東本部 群馬支店
高崎市

代表者：秋本展秀 住所：高崎市宮元町 1-2 (群馬支店)
設立年月日：2015年4月1日 TEL：0120-99-5221 (群馬支店)
資本金：100億円 URL：https://www.tepco.co.jp/ep
従業員数：37,891人 (連結)



● 事業者紹介

主な事業として、小売電気・ガス事業等を行っています。「つよく、ささえる力になりたい」をブランドメッセージに、2016年4月ホールディングカンパニー制への移行に伴い、東京電力株式会社から小売電気事業を「東京電力エナジーパートナー株式会社」として承継いたしました。



● 経緯・背景

東京電力グループは、カーボンニュートラルの実現を目指す世界的な潮流、SDGsやESGへの社会的関心の高まりを受け、新たなグループ経営理念を策定しました。福島への責任を果たすことを第一に、「カーボンニュートラル」や「防災」を軸とした価値創造により、安全で持続可能な社会の担い手として信頼され、選ばれ続ける企業を目指します。東京電力エナジーパートナーでは、CO2の排出量削減に貢献するため社会の「電化」を推進し、群馬県内では「家庭の電化」に関係企業と共に取り組み、IHクッキングヒーターやエコキュート、太陽光発電などの導入を推奨。安心で快適な暮らしを提供しています。

● 具体的な取組や成果

ハウスメーカーやビルダーと連携し、CO2 排出量削減に効果的な「エネカリ」を勧奨。初期費用 0 円で太陽光発電やエコキュートを設置できるサービスを展開

【具体的な取組】

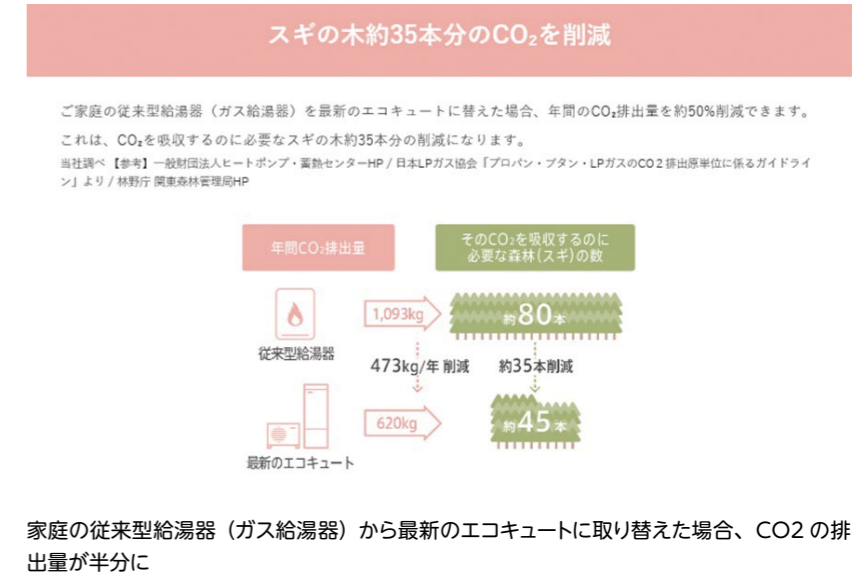
●ハウスメーカー・ビルダー各社との連携
戸建て住宅のCO2 排出量削減や防災に効果的な、太陽光発電、エコキュートなどの設置を推進することを目的に、ハウスメーカー・ビルダー各社に対して、当社グループ会社 (TEPCO ホームテック) 商材の「エネカリ」を勧奨し、お客様が初期費用「0円」で省エネ機器を設置できるリース方式のサービスを展開しています。なお「エネカリ」については、群馬県が公募している「ぐんま住宅用太陽光発電設備等初期費用0円事業 登録事業プラン」として登録されています。

●電化推進のためのプロモーション活動
SDGsと「電化」の繋がりに関するCMを、群馬テレビにて放映。従来型給湯器(ガス給湯器)と比べ、エネルギー効率のよい「エコキュート」や手軽にお手入れができる「IHクッキングヒーター」、走行中にCO2などの排気ガスを排出しない「電気自動車」、再生可能エネルギーの「太陽光発電システム」を紹介し、お客様の身近なところから取り組めるよう「家庭の電化」を情報発信しました。

※群馬テレビ放映期間：SDGs 週間を含む、2021年8月23日～9月29日に放映

【成果】

●群馬県内の複数のハウスメーカー・ビルダー各社を通じて「エネカリ」を採用いただき、戸建て住宅を購入されたお客様に好評いただいています。
●群馬県内在住のお客様にSDGsと「電化」の関連性について、広く情報発信できました。



家庭の従来型給湯器(ガス給湯器)から最新のエコキュートに取り替えた場合、CO2の排出量が半分に

当社にとってのSDGsビジョン

カーボンニュートラル社会の実現に貢献します

当社は、エネルギー事業者として、カーボンニュートラル推進に繋がるサービスを開発・展開いたします。なお2022年2月から、新たにご家庭向けに、当社が設置した省エネ機器を、初期費用0円で利用できるサービス「エネカリプラス」、新電気料金プラン「くらし上手」の受付を開始いたしました。詳細は当社HPをご覧ください。

今後の展望と求めるパートナー像

信頼され、選ばれ続ける企業を目指す

当社はお客様が求めるサービスを構築・提供し、お客様から信頼され、選ばれ続ける企業を目指します。群馬県内ではハウスメーカー・ビルダー各社をはじめ、リフォーム会社や電気自動車メーカー等と共に「電化推進パートナー」として、電化による地域社会や地球環境への貢献に努めます。



日本ワイドクロス株式会社

藤岡市



代表者：廣橋敏章
設立年月日：1973年8月21日
資本金：2,000万円
従業員数：170人

住所：藤岡市浄法寺 866-12
TEL：0274-50-3303
Mail：wide@sunsunnet.co.jp
URL：https://www.sunsunnet.co.jp



WEB サイト

● 事業者紹介

1973年設立の農業用・産業用ネットおよびクロスシートのメーカーです。農作物の害虫対策や遮光、太陽光発電現場での雑草対策、作業現場における環境改善等、多岐にわたっており、ユーザーの現場に合わせた規格での製品提供も行っています。



● 経緯・背景

設立以来、蚊を防ぐために吊るされた蚊帳織りの伝統技術を活かし、農薬を使用することなく安全な野菜作りに貢献したいとの願いから、様々な資材開発に取り組んできました。その取組が評価され、2012年には「減農薬栽培の普及に貢献した農業用被覆資材の開発」の功績にて、農林水産大臣賞を受賞しました。

設立以来取り組んでいる事業そのものがSDGsの概念に則していると考えており、従来製品の改良やユーザーの声を活かした新製品開発、並びに製品普及がSDGsの達成に貢献すると考えています。

● 具体的な取組や成果

陸上生態系の保護や、人々の健康維持に貢献する新製品を開発 様々な製品で地球環境を保護し、発電環境維持や海洋汚染防止に貢献します

● 安全な野菜づくり

防虫ネット「サンサンネット」シリーズは、農作物への害虫被害を農薬ではなく、ネットを用いて抑えることで、減農薬栽培ならびに安全な野菜づくりに貢献しています。

● 日本の木々を守る

近年の日本が抱える環境問題の一つに外来種（日本古来でない生物）による生態系の破壊が挙げられます。中でも、クビアカツヤカミキリという外来種は桜などの樹木の内部に卵を産み付け、孵化した幼虫が樹木を食い荒らし、大枝枯れなどの樹勢衰退現象や枯死を引き起こすなど、被害は拡

大傾向にあります。そのような被害報告や対策相談を受け、クビアカツヤカミキリの胸部が赤いという特徴を利用し、視認性を高めて産卵行為を阻害する黒色ネット「クビアカガードネット」を開発。現在は桜の名所のほか、外来種による樹木被害に悩む全国の人々から問い合わせをいただいています。

上記を一例とした事業はSDGsの概念に則しているとして、2021年6月に一般社団法人日本SDGs協会より、SDGs事業認定を受けました。



クビアカガードネットを施工した樹木



SDGs事業認定証 国連の定める17のゴールのうち7つのゴールについて、(一社)日本SDGs協会よりSDGs事業認定を受けています

当社にとってのSDGsビジョン

従来製品の改良やユーザーのニーズに合った製品を開発

1973年の設立時より取り組んでいる事業そのものが、SDGsの概念に合致していると考えています。今後もユーザーの負担軽減に繋がる製品の軽量化、外来種対策製品に代表される「ユーザーの要望を活かした製品」の開発など、社会課題解決に貢献できる製品づくりに取り組んでいきます。

今後の展望と求めるパートナー像

開発型のメーカーとして日本の生態系保護で貢献

外来種による被害対策に悩んでいる方、日本の生態系保護に尽力いただける方と共に、生態系の保護に貢献していきたいと考えています。



英重機工業株式会社

太田市

代表者：川田英二
設立年月日：1989年1月19日
資本金：1,000万円
従業員数：16人

住所：太田市鳥山下町485-2 NYテナントビル203号
TEL：0276-33-9155
Mail：info@hide1191.jp
URL：https://hide1191.jp



WEBサイト

● 事業者紹介

創業以来、杭工事を主力事業として、幾多の困難を克服しながら成長を遂げてきました。「災害防止・環境保全に気概を示し地域社会への貢献をめざす」を理念とし、インフラ整備、橋梁耐震補強、地盤改良、災害復旧等の様々な地域、環境に対応すべき施工方法・機械を取り揃え、お客様、地域の方々のニーズに応えています。



● 経緯・背景

地球環境に対する社会の認識の高まりに乗り遅れることなく、企業の社会的責任として環境保全に積極的に取り組んできました。地盤改良におけるセメント系柱状改良、鋼管杭による地盤改良では、結果として地中に産業廃棄物を埋め込むことになり、セメントに至っては強アルカリ、または六価クロムによる土壌への影響を及ぼす可能性もあるため、土壌汚染問題になりかねません。そこで環境にやさしい100%の自然素材と、地盤の特性を上手く利用した環境負荷の非常に小さい環境保全型地盤改良「HySPEED工法」と「丸太打設液状化対策&カーボンストック工法」の施工代理店になりました。

● 具体的な取組や成果

環境にやさしい自然素材で行う、環境負荷の非常に小さいHySPEED工法とカーボンストック工法で、土壌汚染問題を改善します

● HySPEED工法

- ・天然砕石を使用するので、土壌汚染や環境破壊による周辺地域への悪影響を起しません。
- ・強い地震時の液状化において、砕石杭自体が水を通すため、水圧を逃がす効果があります。
- ・砕石は天然素材なので埋設物とはならず、土壌汚染も少なく安心です。
- ・現在までに約1,000戸の本工法による地盤改良を実施。本工法での地盤改良では、平均的な住宅1戸において約1,700kgのCO2削減効果があるとされており、これまで約1,700tのCO2排出の削減に貢献することができました。



HySPEED工法 施工風景

● カーボンストック工法

- ・信頼性の高い密度増大を対策原理とし、確実な液状化対策効果を発揮します。
- ・自然素材の丸太を生材で使用しているため環境的に安心です。
- ・大気から固定された炭素を半永久的に貯蔵。CCSと同じ効果を発揮し、バイオエコノミーを実現します。
- ・本工法では植林から工事の間に排出されるCO2よりも、丸太に蓄積される炭素量の方が圧倒的に多くなります。本工法より約100㎡の戸建て住宅の地盤を深さ8.0mまで改良する事例では、地中に貯蔵される炭素量は家庭1世帯からのCO2排出量の約10年分に相当します。



カーボンストック工法 施工風景
※木材活用地盤対策研究会より提供

当社にとってのSDGsビジョン

特殊専門工事で災害を防止し柔軟性のあるまちづくりを

SDGsの該当するゴールに向かい、特殊専門工事を通じた災害防止および環境保全活動に全力で取り組み、技術革新によるレジリエントなまちづくりに貢献できるよう努めていきます。

今後の展望と求めるパートナー像

多文化共生・共創社会への試みとして海外進出の取組を実施

十数年前から外国人技能実習制度のもと、技能実習生を受け入れており、今後の海外進出に向けた取組を行なっています。当社の技術・知識によって、途上国の方々がより安心して豊かな生活ができるよう国際貢献していきたいと考えています。



地域の未利用資源を再資源化して循環し
再生エネルギーとして地域経済を活性化します

株式会社福島商店

渋川市

代表者：福島丘泰 住所：渋川市金井 443-3
設立年月日：1967年8月11日 TEL：0279-22-2948
資本金：1,000万円 Mail：info@fukushima-s.com
従業員数：7人 URL：https://fukushima-s.com



WEB サイト

● 事業者紹介

1965年8月、株式会社に法人改組し、木材販売ならびに製材等木材加工販売を主業として事業を拡大。住宅資材全般を扱う総合住宅資材卸業となりました。後に木材乾燥機やモルダール等の木材加工機やおが粉製造機を設備し、木材加工事業の拡大を図りました。近年では木材加工から出るノコくずやカンナくずをカスケード利用の観点から資源化（群馬県産木質ペレットを生産）し、ペレットストーブ群馬として木質ペレット燃料の製造販売やペレットストーブの販売・施工を広めています。

● 経緯・背景

20年ほど前に他産地から、ただ同然のノコくずが群馬県に持ち込まれました。これにより、コストの高い地場の製材工場やおが粉製造業者のおがくずが売れなくなり、行き場をなくしたおがくずは産業廃棄物として費用を負担し、処理せざるを得ない状況になりつつありました。そんな時、木のくずを成型してつくるペレットという燃料（ストーブやボイラー等の加温に使う木質燃料）をつくれれば、行き場をなくしたノコくずやカンナくずが資源になると気づき、木材の生産過程から出るおがくずをペレット燃料に（資源化）しました。

● 具体的な取組や成果

産業廃棄物だったノコくずやカンナくずを燃料として再生 地域の資源を循環させ、再資源化してエネルギーに変換します

当初、行き場をなくした木くずがペレット燃料（資源化）できれば、産業廃棄物になってしまうノコくずやカンナくずが燃料として売れると思い、ペレットの製造にばかり注力していました。しかし、今から15年ほど前につくったペレット燃料は誰が燃料として購入し使ってくれるのか、という疑問に直面しました。今さらながら自分自身、木質ペレット燃料を使ったことがないことに気づき、その品質や販売先を獲得するためにも、木質ペレットを燃料として使う暖房機、ペレットストーブのPRと販売が重要だと思いスタートさせました。

その後、自社のストーブユーザーを確保できたのを機に、2012年より自社製木質ペレットの製造を再開しました。現在は、「群馬しづかわ産木質ペレット」の製造・販売を行うと同時に、ペレットストーブ群馬（ペレットストーブ専門店）を通じて、ストーブの販売・施工およびペレット燃料の販売を行い、カスケード利用の観点からも、未利用のノコくずやカンナくず、木くずの資源化に繋げることができました。

処理に困っていた木材の加工くず、バージンのノコくずやカンナくず、木くずを産業廃棄物ではなく、資源として活かす方法を探す中で、群馬しづかわ産ペレットの製品化や、この燃料を使う専用ストーブの施工・販売という新しいビジネス分野に繋げることができました。

そして、今までの住宅資材販売では、住宅を購入いただいたお客様に対してしばらくの間、販売機会がない狩猟型ビジネスだったのに対し、年間3～4カ月の間、毎年ストー

ブの燃料として購入機会のあるストック型（農耕型）のビジネスシステムにシフトすることもできました。



木材の加工から出たノコくずやカンナくずから生まれた、自社製「群馬しづかわ産木質ペレット」燃料

当社にとってのSDGsビジョン

エネルギーの地産地消で 地域資源を循環させ経済回復

住宅資材事業の中心である木材事業の木材は、もともと再生可能資源です。当社は地域の環境資源である木材を原木（素材）から仕入・加工し、製品化して販売しています。地域にある資源を使い循環させ、製造過程から出る木くずも再資源（ペレット）化してエネルギーに替え、人や地域にやさしいものづくりを心掛けています。

今後の展望と求めるパートナー像

人や地域、環境にやさしい 社会活動で連携を図る

住宅資材を扱う中で、再生可能な地域資源である木材へのこだわりは、木質ペレット等エネルギーの地産地消で地域に貢献し、持続可能な社会の一翼を担う取組です。今後は群馬しづかわ産木質ペレット製品の袋詰め作業を地域の福祉作業所と連携するなど、人や地域、環境に配慮した地域活動を目指します。



世界トップシェアの再生ウエハー事業で
環境負荷の低減を積極的に推進します

三益半導体工業株式会社

高崎市

代表者：細谷信明 住所：高崎市保渡田町 2174-1
設立年月日：1969年6月4日 TEL：027-372-2021
資本金：188億2,400万円 URL：https://www.mimasu.co.jp
従業員数：1,059人



WEB サイト

● 事業者紹介

当社は、半導体事業部・産商事業部・エンジニアリング事業部の三事業部が半導体産業の基礎を支える先端技術に深く関わりつつ、事業を発展させてまいりました。特に半導体事業部においては、創業以来50年以上にわたり半導体産業の基幹材料であるシリコンウエハーを通じて、エレクトロニクス社会の進展に貢献しています。

半導体需要は更なる高精度化を伴いながら規模が一層拡大するものと予想されており、今後も圧倒的な品質・技術力で存在感を示しながら、事業のさらなる発展を目指していきます。

● 経緯・背景

「事業活動のあらゆる側面において、地球環境に配慮した継続的な改善を図ること」を環境ポリシーとし、CO2排出量の削減に積極的に取り組んでいます。また、世界トップシェアである再生ウエハー事業のさらなる推進は、こうしたポリシーを具現化するものでもあります。

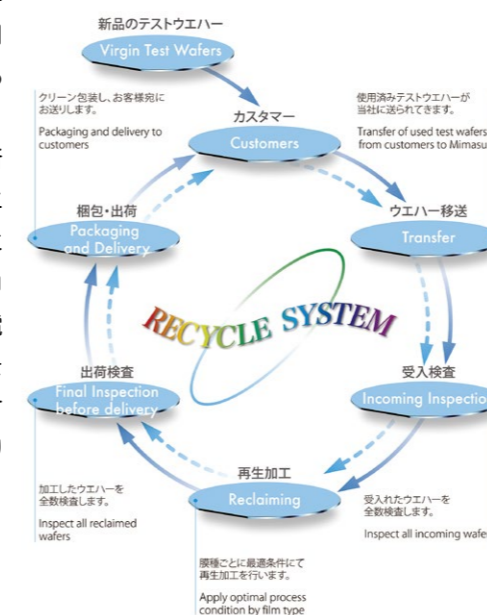
今後も、限りある資源の有効活用について、総力を挙げて取り組んでいきます。

● 具体的な取組や成果

使用済みテストウエハーの複数回使用を可能にする再生ウエハー事業や自動車のEV化に不可欠なパワーデバイス製造装置を製作します

プライムウエハー加工事業と並ぶ主力事業である再生ウエハー事業は、半導体デバイスメーカーが使用したテストウエハーを回収し、当社のウエハー再生技術によって新品テストウエハーと同等品質の状態に戻すことで、複数回の使用を可能にするビジネスです。

デバイスメーカーは、再生ウエハーを使用することで新品テストウエハーの使用量を削減することができ、結果として新品テストウエハーの製造に用いるシリコン材料や電力使用量を大幅に減らすことに繋がります。



ウエハー再生の概略図

半導体事業部は、環境負荷低減のため次のような取組も実施しています。

- ・排熱利用
- ・エネルギー効率の高い設備の導入
- ・灯油から天然ガスへの燃料転換
- ・モーダルシフト

例えば排熱利用では、工場で使用する超純水をつくるために冬期に工業用水を加温する際、排水の熱を利用することで都市ガスの使用量を削減します。

この他にも、装置の使用条件設定の見直しや使用済み材料のリサイクル等、様々な方法で省資源・省エネルギーを推進しています。

またエンジニアリング事業部では、自動車のEV化に不可欠なパワーデバイスの製造装置を製作しています。



排水の排熱利用に使用する熱交換器

当社にとってのSDGsビジョン

重点項目を設定し 持続可能な社会を実現

サステナビリティ活動において「環境の保全と調和」「持続可能な社会の実現に貢献する製商品の提供」「働きやすい職場環境の確立」を重点項目として、今後も幅広い取組に挑戦し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

今後の展望と求めるパートナー像

CO2の排出量削減と 事業全般における活動を推進

今回紹介した活動のほかに、様々な方法でCO2の排出量削減に挑戦するとともに、サプライチェーンを含めた事業全般にわたるサステナビリティ活動を推進します。

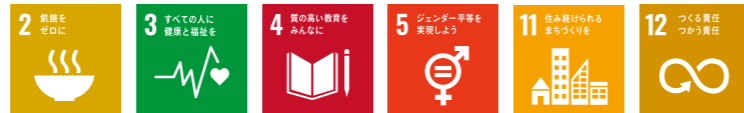
廃棄していた余剰商品の寄贈と

非可食部からの新商品開発で見た新しい可能性



株式会社みまつ食品

前橋市



代表者：神山光永
設立年月日：1974年3月1日
資本金：4,000万円
従業員数：350人

住所：前橋市上大島町2-1
TEL：027-261-2534
URL：https://www.mimatsu-grp.co.jp



WEB サイト

● 事業者紹介

1970年に、群馬県前橋市で創業。中華点心類を全国の量販店、外食企業、宅配企業を中心に製造販売。前橋市の本社工場では、1日100万粒以上の餃子・焼売を生産し、全国に商品を供給しています。また前橋市にアンテナショップの「餃子工房 RON」があり、直接、消費者の方々に商品の販売も実施しています。



● 経緯・背景

お客様から受注した商品を納品するために、受注した数量より少しだけ多く製造しなければならず、納品後にも余剰品が出ていました。当初は従業員向けに販売していましたが、量が多い時は廃棄処分にせざるを得ませんでした。そんな状況を解決するために、フードバンク寄贈事業をスタートしました。また、工場では1日約6tのキャベツを使用しています。キャベツの大半は食用として使用されますが、外葉や芯などは食用に適さないため廃棄にしていた。この非可食部が1日に約100kg以上も廃棄されており、何らかの付加価値を付けられないかと始まったのがキャベツプロジェクトです。

● 具体的な取組や成果

「フードバンク寄贈事業」と「キャベツプロジェクト」異なる2つの事業を通し「食」にしかできないサステナブルな活動に挑戦します

● フードバンク寄贈事業

群馬県社会福祉協議会に相談し、県内の社会福祉協議会やフードバンク、子ども食堂の紹介を受け、寄贈事業を開始しました。寄贈先の施設は年々増えていき、現在では県内50カ所以上に寄贈しています。寄贈先では子供たちに餃子や焼売を楽しんでもらっています。前期における累積寄贈量は約11tにもおよび、処理費用換算で約86万円分の費用削減にも成功しました。近隣の食品製造企業や当社の協力工場からも寄贈を受け、現在では幅広い商品カテゴリーで寄贈を行っています。



フードバンクまえばしへ商品を寄贈

● キャベツプロジェクト

廃棄予定のキャベツからキャベツエキスを抽出し、商品化を実施。キャベツエキスをを使用した「キャベツサイダー」と「キャベツこんにやくゼリー」、キャベツの芯をそのまま入れたソーセージ風の「シャキッとギョーザ燻」を開発しました。県内のおみやげ屋さんなどで販売中です。また茨川市の日本カーリット株より技術支援いただき、キャベツの芯からGABAを抽出する技術を開発。今後は健康食品等に応用し、お客様の健康を維持する事業を展開していきます。



カーリットHDのバイオリファイナリー技術の提供に際し行った共同記者会見

当社にとってのSDGsビジョン

商品に関わるすべての人を食にしかできない形で幸せに

SDGsという言葉が成立する以前より、コーポレートアイデンティティである「暮らしを食で包む」という考えのもと、地域に根差した活動をしてきました。今後も食でしかできない形で、関わるすべての人を幸せにしていきたいと考えています。

今後の展望と求めるパートナー像

2つの事業の規模拡大のため新たな試みにチャレンジ

フードバンク寄贈事業のさらなる拡充を目指して、アンテナショップ「餃子工房 RON」の店内に受付カウンターを設置し、個人での寄贈も受け付けています。またキャベツパウダーを活用したキャベツプロジェクトの、さらなる商品の拡充を目指し、健康食品分野での商品展開にも挑戦します。

限りある資源の有効利用と廃棄物の削減を目指し
レンタルビジネスで循環型社会に貢献します



株式会社レンタルのニッケン

前橋市

3 すべての人に健康と福祉を
4 質の高い教育をみんなに
8 働きがいも経済成長も
9 産業と技術革新の基盤をつくろう
15 陸の豊かさも守ろう
17 パートナリシップで目標を達成しよう

代表者：南岡正剛
設立年月日：1967年7月
資本金：1,225百万円
従業員数：3,122人

住所：前橋市天川大島町1308-2（前橋営業所）
TEL：027-287-1200（前橋営業所）
Mail：kansei@rental.co.jp
URL：https://www.rental.co.jp



WEBサイト

● 事業者紹介

1967年に栃木県足利市で、建設機械のレンタル会社として創業。お客様の様々な課題に対し、レンタル事業を通じたサービスの提供や、製品の技術開発力を活かしたお客様との共同開発により課題を解決してきました。レンタル事業を通して、限りある資源の有効利用と廃棄物の削減を目指し、循環型社会に貢献していきます。



● 経緯・背景

林業の支援を通して森林の保全を行い、自然災害の抑制を目指すとともに、日本の美しい山々を後世にしっかりと引き継ぐため、緑豊かな日本の山林保全にも協力しています。また、林業以外の分野でも、建設、土木、鉄道、プラント（製鉄・石油化学・造船・自動車）、イベントなど、地域、社会、環境への貢献を目指しています。



● 具体的な取組や成果

オリジナルの鉄製ガードの取り付けや林業研修用装置の開発など 林業の機械化を積極的にサポートし労働災害撲滅に取り組みます

「生産性の向上」「重労働の軽減」「労働災害の撲滅」を目指して、林業の機械化を積極的に推進しています。ハーベスタ、木材運搬用トラック、トラクター型タワーヤーダ、ロングリーチグラブ等の重機はもちろん、より安全に施工するために、オリジナルの鉄製ガードの取り付けを行っている機械もあります。また、チェーンソー作業での労働災害撲滅のため、林業研修用装置の開発にも力を入れています。

2014年、「企業参加の森作り」で提携していた当社は、群馬県桐生市に高性能林業機械の普及、安全作業の促進を目的に研修センターを開設しました。水を貯え、生態系を

守る森林・山地を保全するために、環境対策機材や高性能林業機械の利用支援を通じて災害を抑制し、人々の暮らしの安心安全に貢献しています。高性能林業機械のレンタルを通じて、さらなる林業の機械化、作業の効率化を推進し、緑豊かな日本の山林の保全に協力しています。



桐生市に開設された林業研修センター



林業研修の様子

当社にとってのSDGsビジョン

お客様の“困った”を解決し レンタルで循環型社会に貢献

創業以来私たちは、お客様の「困った」を解決するという想いを込めた「有料ボランティアの精神」を創業理念として掲げてきました。再生利用や再利用を日々繰り返すレンタルビジネスを、「レンタルで循環型社会に貢献」という言葉に置き換え、2030年までの長期ビジョンとして取り組んでいきます。

今後の展望と求めるパートナー像

個社では成し得ないことを 連携し新たな価値として創出

個社では成し得ないことでも、パートナーと連携することで、新たな価値を群馬発で創出していきます。主業である建設機械のレンタル関係者はもちろん、SDGsぐんまのパートナー企業の皆さんとのコミュニケーションを通して、群馬の社会・経済の発展に寄与できるよう取り組んでいきます。